様式第一の二を次のように改める。

様式第一の二（第十条関係）

南極地域活動計画確認申請書

年　　月　　日

環境大臣　　殿

申請者

住所

氏名

電話番号

南極地域の環境の保護に関する法律第６条第１項の規定により、南極地域活動計画について確認を受けたいので、次のとおり申請します。

目　的	
行為者の人数	
業務に関して南極地域活動を行う法人がある場合の当該法人の名称及び住所並びに代表者の氏名	
南極地域活動計画に含まれる南極地域活動の目的、時期、場所、実施方法等及び当該活動の行為者の氏名	別紙１及び別紙２のとおり
計画に含まれる南極地域活動を構成する行為のうち、法第７条１項１号から３号までに掲げる要件に関連するもの（以下「制限関連行為」という。）の詳細な内容及び当該行為の行為者の氏名	別紙３のとおり
環境上の緊急事態の防止措置に関する事項	別紙４のとおり
南極地域活動計画に含まれる南極地域活動により環境上の緊急事態が発生した場合における負担金等のための資金の調達手段に関する事項	別紙５のとおり
備　考	

［記載要領］

１．申請者が法人の場合にあっては、「申請者の住所」については、主たる事務所の所在地（外国の法人にあっては、日本国内の主たる事務所の所在地）を記載し、「申請者の氏名」については、法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。また、役員の氏名を備考欄に記載すること。

２．「目的」については、申請に係る南極地域活動計画（以下単に「計画」という。）全体の目的を記載すること。

３．「行為者の人数」については、申請に係る計画に含まれる南極地域活動の行為者の総数を記載すること。

４．「業務に関して南極地域活動を行う法人がある場合の当該法人の名称及び住所並びに代表者の氏名」については、申請に係る計画に含まれる南極地域活動を法人の業務としてする行為者がある場合に、当該法人の名称及び住所並びに代表者の氏名を記載すること。

５．「計画に含まれる南極地域活動の目的、時期、場所、実施方法等及び当該活動の行為者の氏名」については、計画を構成する個々の行為の目的の一体性や相互の関連等の観点から計画の内容を一又は複数の南極地域活動に区分し、別紙１に従いその一覧表を作成すること。さらに、別紙１に記載されるそれぞれの南極地域活動ごとに、別紙２に従いその目的、時期、場所、実施方法等及び当該活動に係る行為者の氏名等を記載すること。

６．「制限関連行為の詳細な内容及び当該行為の行為者の氏名」については、法第７条第１項第１号イからハまでに掲げる要件に関連する行為についての該当の有無並びに該当する場合にあっては、それぞれの南極地域活動ごとに別紙３及び別紙３－１から別紙３－７までにより、その詳細な内容及び行為者の氏名を記載すること。

７．用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。